

公益社団法人日本心理学会研究集会等助成金成果報告書

代表者氏名	長谷川真里	所属	横浜市立大学
研究集会等名称	社会認識研究会		
成果概要	<p>1) 参加人数 (会員・非会員及び認定心理士の人数を記載してください) 会員 14名 (うち認定心理士 0名) 非会員 5名 (うち認定心理士 0名)</p> <p>2) 集会等の目的・成果等 生活環境、労働環境が大きく変化する現代社会では、社会の仕組みを理解し、よき市民となるための教育がますます重要になっている。近年、裁判員制度も始まり、一般市民が直接、司法に関わる機会も増えた。こうした状況のなかで、社会認識の発達に関する研究が、今、求められているといえる。そこで、本研究会は、政治制度や法、経済制度など、広く社会の仕組みに関する理解の発達、およびそれらに関する教育実践に関心のある研究者・教育者が研究交流する場を提供し、社会認識の発達について理解を深めることを目的とし、本年度は2回の研究会を開催した。</p> <p>1. 第1回研究会 日程：2012年7月14日(土曜日)14時-17時 会場：清泉女子大学 本館(旧島津邸)2階大会議室 講師：綿村英一郎先生(慶應義塾大学文学部の准訪問研究員・日本学術振興会特別研究員 RPD) 参加人数：20名 講演タイトル：潜在レベルの応報的動機およびその量刑判断に対する影響 概要：「潜在レベルの応報的動機」という切り口から検証を行った一連の実証研究が紹介された。知見が量刑判断研究にどう関連するのか、一般市民の司法参加に対して何を示唆しているのかについて参加者ととともに議論された。</p> <p>2. 第2回研究会 日程：2013年2月16日(土)14時~17時 会場：清泉女子大学 1号館(本館とつながっている建物)4階141教室 講師：木下麻奈子先生(同志社大学法学部教授) 講演タイトル：「日本人はどのような紛争解決を望むか」 参加人数：30名 概要：日本人が好む紛争解決方法について、主に調査および実・験データが紹介され、理論的考察が提示された。取り上げる話題は、(1)日本における様々な紛争・解決の手段について概括した上で、(2)訴訟利用を規定しているマクロ要因およびマイクロ要因について、さらに(3)日本人の訴訟利用の意図を規定して・いる要因について、(4)訴訟以外の紛・争解決手段(ADR)に関して、(5)最後に「日本で弁護士が増えると訴訟社会になるか」といった問題についてであった。心理学者のみならず、弁護士、法学の専門家など、幅広い専門領域を持つ人が参加し、有意義な討論となった。</p>		